

平成 14年 2月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 10月 26日

上場会社名 株式会社ダイセキ 上場取引所 東名  
 コード番号 9793 本社所在都道府県 愛知県  
 問合せ先 責任者役職名 代表取締役副社長  
 氏名 柱 秀貴 TEL (052) 611 - 6322  
 中間決算取締役会開催日 平成 13年 10月 26日  
 親会社名 (コード番号: ) 親会社における当社の株式保有比率: %

1. 13年 8月中間期の連結業績(平成 13年 3月 1日 ~ 平成 13年 8月 31日)

(1)連結経営成績 (単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 8月中間期	6,780	-	1,127	-	1,131	-
12年 8月中間期	-	-	-	-	-	-
13年 2月期	13,030		2,340		2,402	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 8月中間期	550	-	27.18	-
12年 8月中間期	-	-	-	-
13年 2月期	1,327		74.62	-

(注)①持分法投資損益 13年 8月中間期 - 百万円 12年 8月中間期 - 百万円 13年 2月期 - 百万円  
 ②中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 8月中間期	21,116	17,610	83.4	869.62
12年 8月中間期	-	-	-	-
13年 2月期	20,468	17,265	84.4	937.83

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 8月中間期	981	△ 1,214	△ 77	6,698
12年 8月中間期	-	-	-	-
13年 2月期	1,436	△ 2,821	△ 20	7,009

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 14年 2月期の連結業績予想(平成 13年 3月 1日 ~ 平成 14年 2月 28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	13,757	2,480	1,360

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 67円 16銭

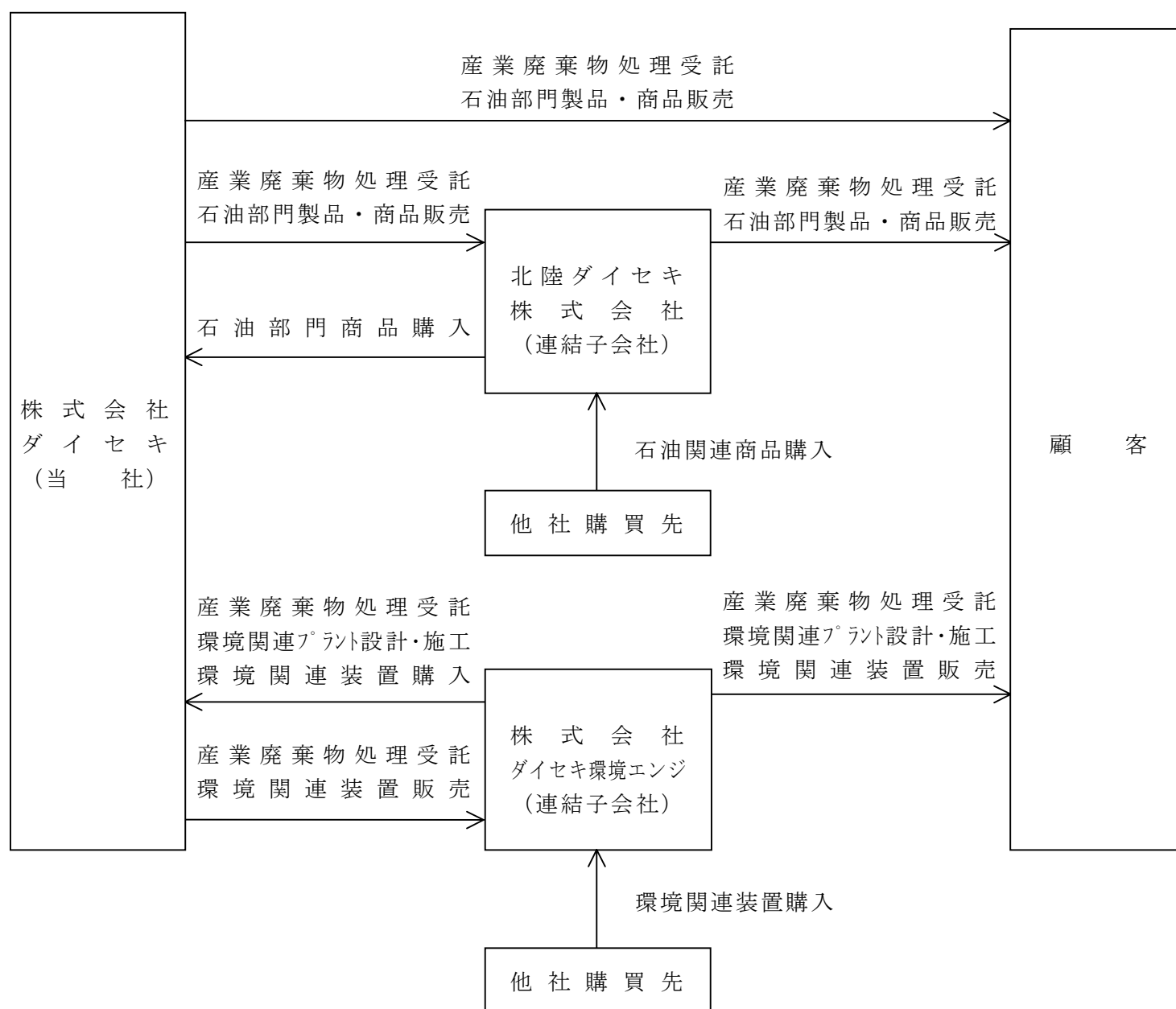
# I. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社ダイセキ）及び子会社2社（北陸ダイセキ株式会社及び株式会社ダイセキ環境エンジ）で構成されており、産業廃棄物の処理、石油化学製・商品の製造販売及び環境関連プラントの設計・施工・販売を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

- (1) 環境部門 …… 産業廃棄物の収集運搬は、当社において行っております。  
 廃油、汚泥を中心とする産業廃棄物の中間処理は当社において、蛍光管、水銀を中心とする産業廃棄物の中間処理は株式会社ダイセキ環境エンジにおいて行っております。  
 なお、上記業務分担に基づきグループ間で産業廃棄物の中間処理に関する取次業務を行っております。
- (2) 石油部門 …… 石油化学製品及び商品の販売は、当社及び北陸ダイセキ株式会社において行なっております。  
 なお、当社が製造販売している離型剤等の一部を北陸ダイセキ株式会社が北陸地区のユーザーに販売しております。
- (3) プラント部門 …… 環境関連プラントの設計・施工及び環境関連装置の販売を株式会社ダイセキ環境エンジが行っております。  
 なお、上記にはグループ内で使用する環境関連プラント装置も含んでおります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



## Ⅱ. 経営方針及び経営成績

### 1. 経営方針

#### [経営の基本方針]

当社グループは、「環境創造企業」をスローガンに掲げ、リサイクルを中心とした産業廃棄物中間処理を事業の中心として業容の拡大を図るとともに、「環境」を通して地域社会に貢献してまいりました。近年、世界的に環境に対する関心が高まり、わが国においても廃棄物問題に関する社会的注目が高まり、それとともに従来は陰に隠れがちであった産業廃棄物処理業界も社会的認知を受け、産業界をはじめとして各方面から大きな期待が寄せられる業界となってまいりました。当社は、平成7年に業界初の公開企業となり、リーダー的存在として当社のみならず業界全体の社会的信頼性向上に努力してまいりました。今後もさらに各方面からの信頼を裏切ることなく、「環境」に貢献する企業として、株主の皆様、取引先の皆様をはじめとして、地域社会全体からの信頼と期待に応えられる経営を目指してまいります。

#### [利益配分に関する基本方針]

当社グループは、株主各位への安定的な利益還元を基本としたうえで、業績に応じた配当の実施並びに株主還元を最重要課題として考えております。

内部留保資金につきましては、経営基盤並びに企業体質の強化と、中・長期的な事業展開に備えるため、内部留保の充実を図ってまいります。

#### [中・長期的な経営戦略]

当社グループの事業の中心である産業廃棄物処理市場は、中小・零細企業の乱立する業界から、各種環境法規制の強化と環境に関する社会的関心の高まりにより、適正かつリサイクルを中心とした処理業者に処理委託が集約化されていく動きになると思われまます。

当社グループは、多様化する産業廃棄物のリサイクル化、適正処理に対処するため、技術力の向上による処理可能品目の拡大、並びに積極的な設備投資と営業展開による関東地区、関西地区を中心とした地域拡大を目指し、業容の拡大を図ってまいります。また、産業廃棄物の中間処理のみにとどまらず、ユーザーの産業廃棄物に対する多様なニーズに応えるため、子会社である株式会社ダイセキ環境エンジとの連絡を密にし、環境分析、処理装置の販売、ゼロ・エミッションに対するコンサルティング等の、産業廃棄物に対するトータル・プランナーとしての能力を高めることにより、事業分野の拡大も図ってまいります。こうした施策により、「環境創造企業」として更なる飛躍を目指してまいります。

### 2. 経営成績

#### (1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、昨年状況と一変した米国経済の減退並びに世界的なIT産業の急速な落ち込み等により、設備投資の減少、個人消費の一層の落ち込み、株式市場の低迷等、ますますデフレスパイラルの様相を呈し、景気の先行き不安感が増大してまいりました。

このような経済状況下においても、環境問題はわが国において避けては通れない問題であるとの認識のもとに、当社グループは中長期的な事業拡大を目指すために、引き続き積極的な設備投資、研究開発活動を継続してまいりました。本拠地である名古屋事業所においては5月に最新鋭の水処理設備が完成、また関東、関西地区では、事業拡張のための設備投資を継続して行いつつ、営業展開を行っております。その上で、当社グループの産業廃棄物中間処理工程で発生する埋立物等を削減化するために、北陸事業所においては乾燥炉等の削減装置を設置し、経費の削減を図っております。また、九州地区では土壌汚染処理並びに汚泥のリサイクル化を促進するための「汚泥改良リサイクルセンター（仮称）」建設用地を取得し、今後数年間をかけ順次設備を充実してまいり所存であります。

このような結果、当中間連結会計期間の売上高は6,780百万円、経常利益は1,131百万円、中間純利益は550百万円となりました。

#### (2) 会社が対処すべき課題

下半期につきましては、米国で発生した同時多発テロ事件の影響により、世界同時不況の危険性が高まっております。当社グループをとりまく環境も厳しい状況が続くものと思われまますが、引き続き積極的な設備投資、技術開発、営業推進を行い、かつ効率的な事業運営を推し進めることにより、業績の向上に努めてまいり所存であります。

なお、通期の業績見通しにつきましては、売上高13,757百万円（前期比 5.6 %増）、経常利益2,480百万円（前期比 3.2 %増）、当期純利益1,360百万円（前期比 2.5 %増）と、過去最高の売上高、経常利益、当期純利益を見込んでおります。

### Ⅲ. 中間連結財務諸表等

#### 1. 中間連結貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年 8月31日現在)		前連結会計年度末 (平成13年 2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	7,630,689		8,432,049	
2. 受取手形及び売掛金*2	3,003,465		2,894,719	
3. 有 価 証 券	100,304		781,782	
4. た な 卸 資 産	195,946		176,358	
5. 繰 延 税 金 資 産	73,408		75,060	
6. そ の 他	39,233		40,633	
7. 貸 倒 引 当 金	△ 12,257		△ 14,679	
流 動 資 産 合 計	11,030,789	52.2	12,385,924	60.5
II 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産 *1				
1. 建 物 及 び 構 築 物 *3	2,024,458		1,617,241	
2. 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,481,039		966,556	
3. 土 地 *3	4,408,034		3,846,666	
4. そ の 他	233,050		407,791	
有 形 固 定 資 産 合 計	8,146,582	38.5	6,838,255	33.4
(2) 無 形 固 定 資 産	234,211	1.1	172,669	0.8
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
1. 投 資 有 価 証 券	997,553		452,523	
2. 繰 延 税 金 資 産	481,026		372,048	
3. そ の 他	627,805		647,770	
4. 貸 倒 引 当 金	△ 1,038		△ 1,071	
5. 投 資 評 価 引 当 金	△ 400,000		△ 400,000	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	1,705,346	8.0	1,071,271	5.2
固 定 資 産 合 計	10,086,140	47.7	8,082,196	39.4
資 産 合 計	21,116,930	100.0	20,468,120	100.0

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年 8月31日現在)		前連結会計年度末 (平成13年 2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%
I 流 動 負 債				
1. 支払手形及び買掛金	1,499,321		1,339,034	
2. 未払法人税等	481,782		502,992	
3. 繰延税金負債	-		93	
4. 賞与引当金	128,600		107,470	
5. その他	783,048		723,030	
流動負債合計	2,892,752	13.6	2,672,620	13.0
II 固 定 負 債				
1. 従業員退職給与引当金	-		184,282	
2. 従業員退職給付引当金	320,146		-	
3. 役員退職慰労引当金	164,833		168,666	
4. その他	9,975		58,153	
固定負債合計	494,954	2.3	411,102	2.0
負債合計	3,387,707	16.0	3,083,722	15.0
( 少 数 株 主 持 分 )				
少数株主持分	119,047	0.5	119,120	0.5
( 資 本 の 部 )				
I 資 本 金	3,701,058	17.5	3,701,058	18.0
II 資 本 準 備 金	4,369,503	20.6	4,369,503	21.3
III 連 結 剰 余 金	9,609,220	45.5	9,194,791	44.9
IV その他有価証券評価差額金	△ 69,062	△ 0.3	-	-
V 自 己 株 式 *4	17,610,720 △ 545	83.3 △ 0.0	17,265,353 △ 76	84.3 △ 0.0
資本合計	17,610,175	83.3	17,265,277	84.3
負債、少数株主持分及び資本合計	21,116,930	100.0	20,468,120	100.0

2. 中間連結損益計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
I 売 上 高	6,780,464	100.0	13,030,267	100.0
II 売 上 原 価	4,474,228	65.9	8,467,767	64.9
売 上 総 利 益	2,306,235	34.0	4,562,500	35.0
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 *3	1,178,758	17.3	2,221,850	17.0
営 業 利 益	1,127,477	16.6	2,340,650	17.9
IV 営 業 外 収 益	13,359	0.1	224,612	1.7
V 営 業 外 費 用	9,691	0.1	163,019	1.2
経 常 利 益	1,131,146	16.6	2,402,242	18.4
VI 特 別 利 益 *1	3,058	0.0	16,926	0.1
VII 特 別 損 失 *2	157,855	2.3	119,761	0.9
税金等調整前中間(当期)純利益	976,349	14.3	2,299,407	17.6
法人税、住民税及び事業税 *3	483,762	7.1	986,716	7.5
法人税等調整額 *3	△ 57,817	△ 0.8	△ 14,624	△ 0.1
少数株主利益	72	0.0	-	-
中間(当期)純利益	550,477	8.1	1,327,315	10.1

3. 中間連結剰余金計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日〕
		金 額	金 額
I	連結剰余金期首残高	9,194,791	8,089,893
II	その他の剰余金減少高		
	配 当 金	92,048	180,417
	取締役賞与金	42,000	40,000
	監査役賞与金	2,000	2,000
III	中間(当期)純利益	550,477	1,327,315
IV	連結剰余金中間期末(期末)残高	9,609,220	9,194,791

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成13年 8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年 3月 1日〕 〔至 平成13年 2月28日〕
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	976,349	2,299,407
2. 減価償却費	331,626	539,079
3. 連結調整勘定償却額	-	△ 879
4. 貸倒引当金の減少額	△ 2,454	△ 4,529
5. 賞与引当金の増加額	21,130	1,870
6. 従業員退職給与引当金の増加額	-	18,876
7. 従業員退職給付引当金の増加額	89,035	-
8. 役員退職慰労引当金の増減額	△ 3,833	14,500
9. 製品保証引当金の減少額	△ 19	△ 2
10. 受取利息及び受取配当金	△ 9,721	△ 23,924
11. 支払利息	441	4,198
12. 社債発行差金償却	-	5,974
13. 有形固定資産除却損	16,328	38,382
14. 有形固定資産売却損	34,909	1,022
15. 有形固定資産売却益	△ 604	△ 423
16. 売上債権の増加額	△ 107,566	△ 437,675
17. たな卸資産の増加額	△ 19,588	△ 32,152
18. 仕入債務の増加額	160,286	265,817
19. 有価証券売却益	△ 283	△ 105,824
20. 有価証券売却損	51	3,704
21. 有価証券評価損	23,322	97,758
22. 未払消費税の減少額	△ 9,584	△ 30,170
23. 役員賞与の支払額	△ 44,000	△ 42,000
24. その他	19,092	△ 18,032
小計	1,474,916	2,594,975
25. 利息及び配当金の受取額	10,195	22,886
26. 利息の支払額	△ 441	△ 26,427
27. 法人税等の支払額	△ 503,534	△ 1,155,327
営業活動によるキャッシュ・フロー	981,136	1,436,106
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入による支出	△ 1,524,828	△ 3,360,775
2. 定期預金の払戻による収入	2,016,575	2,874,511
3. 有価証券の取得による支出	-	△ 747,440
4. 有価証券の売却による収入	-	801,228
5. 投資有価証券の取得による支出	△ 7,192	-
6. 積立保険料の支払	△ 7,704	△ 231,385
7. 積立保険解約による収入	-	82,637
8. 有形固定資産の取得による支出	△ 1,654,419	△ 2,241,087
9. 有形固定資産の売却による収入	24,384	10,240
10. 無形固定資産の取得による支出	△ 61,950	-
11. その他	633	△ 9,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,214,500	△ 2,821,185
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の増加額	15,000	-
2. 長期借入金の返済による支出	△ 1,350	△ 2,700
3. 社債の償還による支出	-	△ 2,557,200
4. 株式の発行による収入	-	2,598,572
5. 少数株主からの払込による収入	-	120,000
6. 配当金の支払額	△ 91,310	△ 178,874
7. その他	△ 235	124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 77,895	△ 20,077
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
V 現金及び現金同等物の減少額	△ 311,260	△ 1,405,155
VI 現金及び現金同等物の期首残高	7,009,626	8,414,782
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	6,698,365	7,009,626



## 5. 中間連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。

当連結子会社は、北陸ダイセキ株式会社、株式会社ダイセキ環境エンジ2社であります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の間接決算日等に関する事項

連結子会社の間接決算日と中間連結決算日は一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① たな卸資産

製品、仕掛品及び

仕掛処理原価……………総平均法による原価法

商品及び原材料……………移動平均法による低価法

貯蔵品……………最終仕入原価法

##### ② 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産……………定率法

##### ② 長期前払費用……………定額法

#### (3) 繰延資産の処理方法

##### ① 新株発行費

支出時に全額費用として処理しております。

#### (4) 重要な引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### ③ 従業員退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(83,295千円)については、当中間連結会計期間において一括費用処理しております。

##### ④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

##### ⑤ 投資評価引当金

投資有価証券に係る損失の発生に備えるため、投資評価引当金として損失見込額を計上しております。

#### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

##### ① 消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。

##### ② 仕掛処理原価

環境部門における産業廃棄物処理未完了の取引において発生した原価を計上しております。

### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. 会計処理の方法の変更

当中間連結会計期間 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成13年 8月 31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年 3月 1日〕 〔至 平成13年 2月 28日〕
	<p>当社は、適格退職年金の過去勤務費用を従来支出時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度より未償却残高を固定負債の「その他」（長期未払金）に計上し、発生時に費用として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、過去勤務費用が増大したことに伴い、これを一括費用計上することで、財務体質の健全化を図るために行うものであります。</p> <p>この変更に伴い、当期首における過去勤務費用 65,839 千円を特別損失として計上しております。この結果、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、販売費及び一般管理費が 19,010 千円減少したため、営業利益及び経常利益が 19,010 千円増加し、税金等調整前当期純利益は 46,828 千円減少しております。</p>

7. 追加情報

当中間連結会計期間 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成13年 8月 31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年 3月 1日〕 〔至 平成13年 2月 28日〕
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が 86,000 千円（うち会計基準変更時差異 83,295 千円）増加し、経常利益は 2,581 千円、税金等調整前中間純利益は 85,876 千円減少しております。</p> <p>また、従業員退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等にかかる長期未払金は、従業員退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法、貸倒引当金の計上基準等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は 68,062 千円、税金等調整前中間純利益は 44,739 千円増加しております。</p> <p>また期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち預金と同等の性格を有するものは流動資産の「有価証券」として、それ以外は「投資有価証券」として表示しております。その結果、流動資産の「有価証券」は 679,830 千円減少し、「投資有価証券」は同額増加しております。</p>	<p>-----</p> <p>-----</p>

< 注記事項 >

中間連結貸借対照表関係

当中間連結会計期間末 (平成13年 8月31日現在)	前連結会計年度末 (平成13年 2月28日現在)
* 1. 減価償却累計額 4,612,222 千円	* 1. 減価償却累計額 4,337,520 千円
* 2. _____	* 2. 受取手形裏書譲渡高 47,135 千円
* 3. 担保に供している資産 (千円) 建物及び構築物 18,337 土 地 37,470 <hr/> 計 55,808 上記物件について、一年以内返済予定長期借入金 2,700 千円、長期借入金 9,675 千円の担保に供しております。	* 3. 担保に供している資産 (千円) 建物及び構築物 18,963 土 地 37,470 <hr/> 計 56,433 上記物件について、一年以内返済予定長期借入金 2,700 千円、長期借入金 11,025 千円の担保に供しております。
* 4. 自己株式の数 265 株	* 4. 自己株式の数 44 株
5. 受取手形裏書譲渡高 39,505 千円	5. _____

中間連結損益計算書関係

当中間連結会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日)
* 1. 特別利益の主な内訳 (千円) 固定資産売却益 604 貸倒引当金戻入益 2,454	* 1. 特別利益の主な内訳 (千円) 固定資産売却益 423 過年度減価償却戻入益 16,500
* 2. 特別損失の主な内訳 (千円) 固定資産売却損 34,909 固定資産除却損 16,328 退職給付会計基準変更時差異 83,295 投資有価証券評価損 23,322	* 2. 特別損失の主な内訳 (千円) 固定資産売却損 1,022 固定資産除却損 38,382 訴訟費用 14,517 適格退職年金過去勤務費用 65,839
* 3. 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	_____

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

当中間連結会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月 28日)																						
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">平成13年8月31日現在 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,630,689</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">100,304</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 1,032,628</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;"></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">6,698,365</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,630,689	有価証券勘定	100,304	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 1,032,628			現金及び現金同等物	6,698,365	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">平成13年2月28日現在 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,432,049</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">781,782</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 1,524,375</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3ヵ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△ 679,830</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;"></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7,009,626</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,432,049	有価証券勘定	781,782	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 1,524,375	株式及び償還期間が3ヵ月を超える債券等	△ 679,830			現金及び現金同等物	7,009,626
現金及び預金勘定	7,630,689																						
有価証券勘定	100,304																						
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 1,032,628																						
現金及び現金同等物	6,698,365																						
現金及び預金勘定	8,432,049																						
有価証券勘定	781,782																						
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 1,524,375																						
株式及び償還期間が3ヵ月を超える債券等	△ 679,830																						
現金及び現金同等物	7,009,626																						

リース取引関係

当中間連結会計期間 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成13年 8月 31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年 3月 1日〕 〔至 平成13年 2月 28日〕																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: right;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="text-align: right;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">16,272</td> <td style="text-align: right;">13,712</td> <td style="text-align: right;">2,560</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">29,634</td> <td style="text-align: right;">15,789</td> <td style="text-align: right;">13,844</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">69,380</td> <td style="text-align: right;">34,268</td> <td style="text-align: right;">35,112</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">115,286</td> <td style="text-align: right;">63,769</td> <td style="text-align: right;">51,517</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">16,978</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34,538</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">51,517</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,047</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,047</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	機械及び装置	16,272	13,712	2,560	車両運搬具	29,634	15,789	13,844	工具器具備品	69,380	34,268	35,112	計	115,286	63,769	51,517		(千円)	1年以内	16,978	1年超	34,538	計	51,517		(千円)	支払リース料	9,047	減価償却費相当額	9,047	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: right;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="text-align: right;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">16,272</td> <td style="text-align: right;">12,440</td> <td style="text-align: right;">3,832</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">29,634</td> <td style="text-align: right;">12,825</td> <td style="text-align: right;">16,808</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">42,961</td> <td style="text-align: right;">29,456</td> <td style="text-align: right;">13,505</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">88,867</td> <td style="text-align: right;">54,721</td> <td style="text-align: right;">34,145</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">12,963</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,182</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">34,145</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,466</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,466</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	機械及び装置	16,272	12,440	3,832	車両運搬具	29,634	12,825	16,808	工具器具備品	42,961	29,456	13,505	計	88,867	54,721	34,145		(千円)	1年以内	12,963	1年超	21,182	計	34,145		(千円)	支払リース料	15,466	減価償却費相当額	15,466
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																																																		
機械及び装置	16,272	13,712	2,560																																																																		
車両運搬具	29,634	15,789	13,844																																																																		
工具器具備品	69,380	34,268	35,112																																																																		
計	115,286	63,769	51,517																																																																		
	(千円)																																																																				
1年以内	16,978																																																																				
1年超	34,538																																																																				
計	51,517																																																																				
	(千円)																																																																				
支払リース料	9,047																																																																				
減価償却費相当額	9,047																																																																				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																																																		
機械及び装置	16,272	12,440	3,832																																																																		
車両運搬具	29,634	12,825	16,808																																																																		
工具器具備品	42,961	29,456	13,505																																																																		
計	88,867	54,721	34,145																																																																		
	(千円)																																																																				
1年以内	12,963																																																																				
1年超	21,182																																																																				
計	34,145																																																																				
	(千円)																																																																				
支払リース料	15,466																																																																				
減価償却費相当額	15,466																																																																				

<重要な後発事象>

該当事項はありません。

## IV. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成12年3月1日 至平成13年2月28日）及び当中間連結会計期間（自平成13年3月1日 至平成13年8月31日）において、当社企業グループは、環境部門の売上高、営業利益額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

### 3. 海外売上高

連結会計年度及び当中間連結会計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。

## V. 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産の状況

(単位：千円未満切捨)

期 別 区 分	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
環 境 部 門	5,648,926	95.8 %	10,622,175	94.7 %
石 油 部 門	239,285	4.0	519,468	4.6
プ ラ ン ト 部 門	6,196	0.1	71,560	0.6
合 計	5,894,407	100.0	11,213,204	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によります。  
 2. 環境部門は処理実績にて記載しております。  
 3. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

### 2. 商品仕入の状況

(単位：千円未満切捨)

期 別 区 分	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
石 油 部 門	766,833	100.0 %	1,597,847	100.0 %
合 計	766,833	100.0	1,597,847	100.0

- (注) 上記金額には、消費税は含まれておりません。

### 3. 受注の状況

(単位：千円未満切捨)

区 分	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日〕	
	受 注 高	受注残高	受 注 高	受注残高
環 境 部 門	5,713,363	291,084	10,626,694	226,647
プ ラ ン ト 部 門	3,496	-	74,260	2,700
合 計	5,716,860	291,084	10,700,955	229,347

(注) 1. 受注残高は期末現在における入荷済中間処理受託産業廃棄物の受託金額で計上しており、消費税は含まれておりません。

2. 石油製品は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### 4. 販売の状況

(単位：千円未満切捨)

区 分	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
環 境 部 門	5,648,926	83.3 %	10,622,175	81.5 %
石 油 部 門	1,125,341	16.5	2,336,531	17.9
プ ラ ン ト 部 門	6,196	0.0	71,560	0.5
合 計	6,780,464	100.0	13,030,267	100.0

(注) 上記金額には、消費税は含まれておりません。



## VI. 有価証券の時価等

(当中間連結会計期間) (平成13年8月31日現在)

### 有価証券

#### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円未満切捨)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	479,040	444,863	△ 34,177
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	253,500	145,690	△ 107,810
合計	732,540	590,553	△ 141,987

#### 2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円未満切捨)

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場外国債券 非上場株式(店頭売買株式を除く) マネー・マネジメント・ファンド フリー・ファイナンシャル・ファンド	400,000 7,000 14 100,289	
合計	507,304	

(前連結会計年度) (平成13年2月28日現在)

### 有価証券の時価等

(単位：千円未満切捨)

種 類	期 別	前連結会計年度 (平成13年2月28日現在)		
		連結貸借 対照表 計上額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの 株 式 債 の 券 他		426,330	436,963	10,632
		-	-	-
		253,500	167,415	△ 86,085
小 計		679,830	604,378	△ 75,452
(2) 固定資産に属するもの 株 式 債 の 券 他		52,523	75,524	23,000
		-	-	-
		-	-	-
小 計		52,523	75,524	23,000
合 計		732,354	679,902	△ 52,451

(注) 1. 時価 (時価相当額を含む) の算定方法は次のとおりであります。

- (1) 上場有価証券 …… 主に、東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2) 店頭売買有価証券 …… 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
- (3) 非上場の証券投資信託の受益証券 …… 基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

流動資産に属するもの	マネー・マネジメント・ファンド	1,720 千円
	フリー・ファイナンス・ファンド	100,231 千円
固定資産に属するもの	非上場外国債券	400,000 千円

## Ⅶ. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

# 平成 14年 2月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 10月 26日

上場会社名 株式会社ダイセキ

上場取引所 東 名

コード番号 9793

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 代表取締役副社長

愛知県

氏名 柱 秀貴

TEL (052) 611 - 6322

中間決算取締役会開催日 平成 13年 10月 26日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13年 11月 13日

## 1. 13年 8月中間期の業績(平成 13年 3月 1日 ~ 平成 13年 8月 31日)

(1)経営成績 (単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 8月中間期	6,458	7.6	1,120	△ 1.6	1,126	△ 12.1
12年 8月中間期	6,001	13.0	1,139	12.4	1,280	29.0
13年 2月期	12,097		2,205		2,271	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
13年 8月中間期	549	△ 22.6	27.16
12年 8月中間期	710	712.6	41.36
13年 2月期	1,248		70.18

(注)①期中平均株式数 13年 8月中間期 20,250,783 株 12年 8月中間期 17,173,923 株 13年 2月期 17,786,784 株

②平成12年4月21日及び平成13年4月20日付株式分割(1:1.1)は、期首に行われたものとして計算

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 8月中間期	5.00	—
12年 8月中間期	6.00	—
13年 2月期	—	11.00

(注)13年 8月中間期中間配当金内訳

記念配当 0円 00銭

特別配当 0円 00銭

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 8月中間期	20,751	17,486	84.3	863.48
12年 8月中間期	19,316	16,705	86.5	839.96
13年 2月期	19,954	17,140	85.9	931.04

(注)期末発行済株式数 13年 8月中間期 20,250,783 株 12年 8月中間期 17,209,803 株 13年 2月期 18,409,803 株

## 2. 14年 2月期の業績予想(平成 13年 3月 1日 ~ 平成 14年 2月 28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	年間配当金
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	12,945	2,366	1,285	5.00	10.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 63円 48銭

(参考) 修正株式数に基づく一株当たり情報

平成13年8月31日現在を基準にして、これまで実施した株式分割に伴う希薄化を調整・修正した数値を算定すると、次のようになります。

	平成13年8月中間期		平成12年8月中間期		平成13年2月期	
	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり中間(当期)純利益	27	16	37	60	63	80
1株当たり株主資本	863	48	763	60	846	40
1株当たり中間配当金	5	00	5	45		
1株当たり年間配当金					10	00

## Ⅷ. 個別中間財務諸表等

### 1. 中間貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 末 (平成13年 8月31日現在)		前 中 間 期 末 (平成12年 8月31日現在)		前 事 業 年 度 末 (平成13年 2月28日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	7,254,929		7,509,488		8,023,410	
2. 受 取 手 形	1,154,159		1,089,893		1,068,253	
3. 売 掛 金	1,786,273		1,630,978		1,631,596	
4. 有 価 証 券	100,289		1,180,676		781,066	
5. た な 卸 資 産	169,394		140,960		146,466	
6. 自 己 株 式*6	545		188		76	
7. そ の 他	104,709		112,985		89,270	
8. 貸 倒 引 当 金	△ 11,376		△ 12,996		△ 12,987	
流 動 資 産 合 計	10,558,925	50.8	11,652,174	60.3	11,727,154	58.7
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産*1						
1. 建 物	1,036,716		845,997		1,092,832	
2. 機 械 及 び 装 置	1,165,083		790,086		737,301	
3. 土 地	4,329,001		3,190,968		3,767,632	
4. そ の 他	1,276,850		1,224,187		1,125,003	
有 形 固 定 資 産 合 計	7,807,651	37.6	6,051,239	31.3	6,722,770	33.6
(2) 無 形 固 定 資 産	234,370	1.1	173,236	0.8	172,828	0.8
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1. 投 資 有 価 証 券	996,868		453,785		452,523	
2. 関 係 会 社 株 式	345,124		345,124		345,124	
3. そ の 他*2	1,209,835		1,042,786		934,788	
4. 貸 倒 引 当 金	△ 993		△ 1,604		△ 1,071	
5. 投 資 評 価 引 当 金	△ 400,000		△ 400,000		△ 400,000	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	2,150,834	10.3	1,440,092	7.4	1,331,364	6.6
固 定 資 産 合 計	10,192,856	49.1	7,664,568	39.6	8,226,962	41.2
資 産 合 計	20,751,781	100.0	19,316,742	100.0	19,954,116	100.0

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 末 (平成13年 8月31日現在)		前 中 間 期 末 (平成12年 8月31日現在)		前 事 業 年 度 末 (平成13年 2月28日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
I 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形	272,833		224,378		247,107	
2. 買 掛 金	738,412		689,523		701,236	
3. 未 払 法 人 税 等	456,624		535,143		448,676	
4. 未 払 消 費 税 *3	22,768		71,105		69,223	
5. 賞 与 引 当 金	117,700		115,600		100,400	
6. 設 備 支 払 手 形	604,331		302,222		478,677	
7. そ の 他	574,510		297,521		370,545	
流 動 負 債 合 計	2,787,181	13.4	2,235,493	11.5	2,415,867	12.1
II 固 定 負 債						
1. 従 業 員 退 職 給 与 引 当 金	-		174,434		183,251	
2. 従 業 員 退 職 給 付 引 当 金	314,835		-		-	
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	163,333		159,999		167,666	
4. そ の 他	300		41,268		47,128	
固 定 負 債 合 計	478,469	2.3	375,702	1.9	398,047	1.9
負 債 合 計	3,265,650	15.7	2,611,195	13.5	2,813,914	14.1
( 資 本 の 部 )						
I 資 本 金	3,701,058	17.8	2,575,458	13.3	3,701,058	18.5
II 新 株 式 払 込 金 *5	-	-	2,250,000	11.6	-	-
III 資 本 準 備 金	4,369,503	21.0	3,245,103	16.7	4,369,503	21.8
IV 利 益 準 備 金	194,562	0.9	164,236	0.8	174,562	0.8
V 剰 余 金						
1. 任 意 積 立 金	8,712,071		7,751,206		7,751,206	
2. 中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	577,946		719,541		1,143,871	
VI そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 69,011	△ 0.3	-	-	-	-
資 本 合 計	17,486,131	84.2	16,705,547	86.4	17,140,202	85.8
負 債 ・ 資 本 合 計	20,751,781	100.0	19,316,742	100.0	19,954,116	100.0

## 2. 中間損益計算書

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 〔 自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日 〕		前 中 間 期 〔 自 平成12年 3月 1日 至 平成12年 8月31日 〕		前 事 業 年 度 〔 自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	6,458,297	100.0	6,001,219	100.0	12,097,780	100.0
II 売 上 原 価	4,276,389	66.2	3,852,666	64.1	7,867,062	65.0
売 上 総 利 益	2,181,908	33.7	2,148,553	35.8	4,230,717	34.9
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,060,908	16.4	1,008,862	16.8	2,025,162	16.7
営 業 利 益	1,120,999	17.3	1,139,691	18.9	2,205,554	18.2
IV 営 業 外 収 益	27,783	0.4	186,553	3.1	228,340	1.8
V 営 業 外 費 用	22,678	0.3	45,506	0.7	162,493	1.3
経 常 利 益	1,126,104	17.4	1,280,738	21.3	2,271,401	18.7
VI 特 別 利 益 *1	1,957	0.0	1,978	0.0	18,069	0.1
VII 特 別 損 失 *2	157,386	2.4	64,284	1.0	121,912	1.0
税引前中間(当期)純利益	970,674	15.0	1,218,432	20.3	2,167,557	17.9
法人税、住民税及び事業税	458,952	7.1	523,596	8.7	928,024	7.6
法人税等調整額	△ 38,266	△ 0.5	△ 15,446	△ 0.2	△ 8,660	△ 0.0
中間(当期)純利益	549,988	8.5	710,282	11.8	1,248,193	10.3
前期繰越利益	27,957		9,258		9,258	
中間配当額	-		-		103,255	
中間配当に伴う 利益準備金積立額	-		-		10,325	
中間(当期)未処分利益	577,946		719,541		1,143,871	

### 3. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) たな卸資産

製品・仕掛品及び

仕掛処理原価……………総平均法による原価法

商品及び原材料……………移動平均法による低価法

貯蔵品……………最終仕入原価法

##### (2) 有価証券

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法

(2) 無形固定資産……………定額法

(3) 長期前払費用……………定額法

(4) 投資不動産……………定率法

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額に基づき計上しております。

##### (3) 従業員退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（81,272千円）については、当中間会計期間において一括費用処理しております。

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

##### (5) 投資評価引当金

投資有価証券に係る損失の発生に備えるため、投資評価引当金として損失見込額を計上しております。

#### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められる以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

#### 5. その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

##### (1) 消費税の会計処理

消費税の会計処理については、税抜方式によっております。

##### (2) 仕掛処理原価

環境部門における産業廃棄物処理未完了の取引において発生した原価を計上しております。



6. 会計処理の方法の変更

当 中 間 期 〔 自 平成13年 3月 1日 〕 〔 至 平成13年 8月31日 〕	前 中 間 期 〔 自 平成12年 3月 1日 〕 〔 至 平成12年 8月31日 〕
_____	<p>適格退職年金の過去勤務費用を従来支出時に費用処理しておりましたが、当中間会計期間より未償却残高を未払金（固定負債のその他）に計上し、発生時に費用として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、過去勤務費用が増大したことに伴い、これを一括費用計上することで、財務体質の健全化を図るために行うものであります。</p> <p>この変更に伴い、当期首における過去勤務費用 49,645千円を特別損失として計上しております。この結果、前中間会計期間と同一の基準によった場合に比し、販売費及び一般管理費が 8,676 千円減少したため、営業利益及び経常利益が 8,676 千円増加し、税引前中間純利益は 40,968千円減少しております。</p>

7. 追加情報

当 中 間 期 〔 自 平成13年 3月 1日 〕 〔 至 平成13年 8月31日 〕	前 中 間 期 〔 自 平成12年 3月 1日 〕 〔 至 平成12年 8月31日 〕
_____	<p>(税効果会計)</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から税効果会計を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、中間純利益及び中間未処分利益は、それぞれ15,446 千円多く計上されております。</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が 84,264 千円（うち会計基準変更時差異 81,272 千円）増加し、経常利益は 2,855 千円、税引前中間純利益は 84,127 千円減少しております。</p> <p>また、従業員退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等にかかる長期末払金は、従業員退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	_____
<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法、貸倒引当金の計上基準等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は 67,982 千円、税引前中間純利益は 44,659 千円増加しております。</p> <p>また期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち預金と同等の性格を有するものは流動資産の「有価証券」として、それ以外は「投資有価証券」として表示しております。その結果、流動資産の「有価証券」は 679,115 千円減少し、「投資有価証券」は同額増加しております。</p>	_____

1 株当たり配当金の内訳

	平成13年8月中間期	平成12年8月中間期	平成13年2月期
	(中間配当)	(中間配当)	(年間配当)
	円 銭	円 銭	円 銭
普通(旧)株式 (内訳)	5 00	6 00	11 00
記念配当	_____	1 00	1 00
特別配当	_____	0 00	0 00
新株式	_____	_____	_____
優先株式	_____	_____	_____

< 注記事項 >

中間貸借対照表関係

当中間期末(平成13年 8月31日現在)	前中間期末(平成12年 8月31日現在)	前事業年度末(平成13年 2月28日現在)
* 1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,543,603 千円	* 1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,131,924 千円	* 1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,334,045 千円
* 2. 投資不動産の減価償却累計額 19,013 千円	—————	—————
* 3. 消費税の取扱い 仮払消費税及び仮受消費税は、相殺のうえ、未払消費税として計上しております。	* 3. 消費税の取扱い 同 左	—————
4. 偶発債務 子会社の営業取引上の債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。  北陸ダイセキ株式会社 (千円) 営業取引上の債務 987 ————— 計 987	4. 偶発債務 子会社の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。  北陸ダイセキ株式会社 (千円) 営業取引上の債務 2,020 ————— 計 2,020	4. 偶発債務 子会社の営業取引上の債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。  北陸ダイセキ株式会社 (千円) 営業取引上の債務 527 ————— 計 527
—————	* 5. 新株式払込金 新株式払込金は、平成12年8月1日及び平成12年8月8日開催の取締役会の決議により、平成12年8月31日を払込期日として1,200千株(発行価額1,875円)の払込みを受けたものであります。 なお、平成12年9月1日をもって、1,125,600千円を資本金に、1,124,400千円を資本準備金にそれぞれ繰入れております。	—————
* 6. 自己株式数 265 株	* 6. 自己株式数 97 株	* 6. 自己株式数 44 株
7. 当中間期における発行済株式数の増加  発行形態 株式分割 (1:1.1) 発行株式数 1,840,980 株 (50円額面株式、 1単位の株式数 100株)	—————	—————

中間損益計算書関係

当中間期末 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)	前中間期末 (自 平成12年 3月 1日 至 平成12年 8月31日)	前事業年度末 (自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日)
* 1. 特別利益の主な内訳 (千円) 固定資産売却益 268 貸倒引当金戻入益 1,689	* 1. 特別利益の主な内訳 (千円) 固定資産売却益 423 貸倒引当金戻入益 1,555	* 1. 特別利益の主な内訳 (千円) 固定資産売却益 423 貸倒引当金戻入益 1,145 過年度無形固定 資産償却戻入 16,500
* 2. 特別損失の主な内訳 (千円) 固定資産売却損 34,909 固定資産除却損 17,881 退職給付会計 基準変更時差異 81,272 投資有価証券 評価損 23,322	* 2. 特別損失の主な内訳 (千円) 固定資産売却損 783 固定資産除却損 6,231 訴訟費用 7,623 適格退職年金 過去勤務費用 49,645	* 2. 特別損失の主な内訳 (千円) 固定資産売却損 1,404 固定資産除却損 40,151 訴訟費用 14,511 適格退職年金 過去勤務費用 65,839

リース取引関係

当中間期末 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)	前中間期末 (自 平成12年 3月 1日 至 平成12年 8月31日)	前事業年度末 (自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間残高相当額 <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">中間期末 残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">16,272</td> <td style="text-align: right;">13,712</td> <td style="text-align: right;">2,560</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">29,634</td> <td style="text-align: right;">15,789</td> <td style="text-align: right;">13,844</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">64,435</td> <td style="text-align: right;">33,650</td> <td style="text-align: right;">30,785</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">110,341</td> <td style="text-align: right;">63,151</td> <td style="text-align: right;">47,190</td> </tr> </tbody> </table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末 残高相当額	機械及び装置	16,272	13,712	2,560	車両運搬具	29,634	15,789	13,844	工具器具備品	64,435	33,650	30,785	計	110,341	63,151	47,190	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間残高相当額 <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">中間期末 残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">16,272</td> <td style="text-align: right;">11,168</td> <td style="text-align: right;">5,104</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">29,634</td> <td style="text-align: right;">9,862</td> <td style="text-align: right;">19,771</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">40,170</td> <td style="text-align: right;">30,376</td> <td style="text-align: right;">9,793</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">86,076</td> <td style="text-align: right;">51,407</td> <td style="text-align: right;">34,668</td> </tr> </tbody> </table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末 残高相当額	機械及び装置	16,272	11,168	5,104	車両運搬具	29,634	9,862	19,771	工具器具備品	40,170	30,376	9,793	計	86,076	51,407	34,668	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">期 末 残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">16,272</td> <td style="text-align: right;">12,440</td> <td style="text-align: right;">3,832</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">29,634</td> <td style="text-align: right;">12,825</td> <td style="text-align: right;">16,808</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">38,016</td> <td style="text-align: right;">29,250</td> <td style="text-align: right;">8,765</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">83,922</td> <td style="text-align: right;">54,515</td> <td style="text-align: right;">29,406</td> </tr> </tbody> </table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期 末 残高相当額	機械及び装置	16,272	12,440	3,832	車両運搬具	29,634	12,825	16,808	工具器具備品	38,016	29,250	8,765	計	83,922	54,515	29,406
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末 残高相当額																																																											
機械及び装置	16,272	13,712	2,560																																																											
車両運搬具	29,634	15,789	13,844																																																											
工具器具備品	64,435	33,650	30,785																																																											
計	110,341	63,151	47,190																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末 残高相当額																																																											
機械及び装置	16,272	11,168	5,104																																																											
車両運搬具	29,634	9,862	19,771																																																											
工具器具備品	40,170	30,376	9,793																																																											
計	86,076	51,407	34,668																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期 末 残高相当額																																																											
機械及び装置	16,272	12,440	3,832																																																											
車両運搬具	29,634	12,825	16,808																																																											
工具器具備品	38,016	29,250	8,765																																																											
計	83,922	54,515	29,406																																																											
2. 未経過リース料中間残高相当額 <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">一年以内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">16,154</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">31,036</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">47,190</td> </tr> </tbody> </table> (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	一年以内	16,154	一年超	31,036	計	47,190	2. 未経過リース料中間残高相当額 <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">一年以内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">14,785</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">19,883</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">34,668</td> </tr> </tbody> </table> (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	一年以内	14,785	一年超	19,883	計	34,668	2. 未経過リース料期末残高相当額 <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">一年以内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">12,139</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">17,266</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">29,406</td> </tr> </tbody> </table> (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	一年以内	12,139	一年超	17,266	計	29,406																																										
一年以内	16,154																																																													
一年超	31,036																																																													
計	47,190																																																													
一年以内	14,785																																																													
一年超	19,883																																																													
計	34,668																																																													
一年以内	12,139																																																													
一年超	17,266																																																													
計	29,406																																																													
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">8,635</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,635</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,635	減価償却費相当額	8,635	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">8,136</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,136</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,136	減価償却費相当額	8,136	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">15,260</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,260</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	15,260	減価償却費相当額	15,260																																																
支払リース料	8,635																																																													
減価償却費相当額	8,635																																																													
支払リース料	8,136																																																													
減価償却費相当額	8,136																																																													
支払リース料	15,260																																																													
減価償却費相当額	15,260																																																													
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																												

<重要な後発事象>

該当事項はありません。

以 上